

I クラウド導入の効果とその推進方策の在り方

- ① クラウドの導入による効果と自治体業務のクラウド化の推進
- ② 国・地方の役割分担
⇒基本指針の策定、最適化計画の策定等
- ③ 円滑な導入のための支援措置
- ④ 推進方策の法定化

II クラウドの提供主体

- ① 複数自治体による共同化
 - a) 複数市町村による共同
 - b) 都道府県単位での共同
⇒協議会等による県域クラウド
- ② クラウドサービス事業者(ソフトウェアベンダー等)

Ⅲ セキュリティ

○ 機密性、完全性、可用性

➤ データセンター

➤ ネットワーク

a) 種類

- ・ インターネット
- ・ 閉域網サービス(VPN)

IP-VPN、広域イーサネット、NGNの活用等

b) 構成

冗長化等

➤ アクセス管理等

a) 手法

ID/PW、生体、PKI

b) アクセスログ

IV クラウド提供に係るシステム

- 相互運用性(機能連携)の確保
 - データ構造(互換性、標準化)
 - ⇒ベンダロックの解消に向けた取組
 - シングルサインオン(共通ID) アプリケーション・インタフェース
 - ⇒自治体クラウドサーバ間、他の民間企業との間
- 規模の経済性の確保
 - 業務の見直し・標準化、仮想化技術等

V SLA等の在り方

- 国の責任範囲、事業者の責任範囲、自治体の責任範囲
- SLA
- 事業者の責任のチェック方法(監査等)